

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 4 電気通信関係新技術検討業務
業 務 概 要	本業務は、国土交通行政の建設分野での電気通信に関するDX技術活用について、必要な情報の整理検討及び実機検証を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 廣瀬 昌由 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和 4年 8月 5日
契 約 業 者 名	一般社団法人建設電気技術協会
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区赤坂一丁目3番6号
契 約 金 額	21,010,000円(税込み)
予 定 価 格	21,219,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、建設分野において活用するローカル5G導入ガイドライン構成の検討方法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式(拡大型)により選定を行った。 (一社)建設電気技術協会は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和4年 8月 6日
履 行 期 間 (至)	令和5年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。